

平成27年度行政事業レビューシート

( 厚生労働省 )

<b>事業名</b>	地域介護・福祉空間整備推進交付金			<b>担当部局庁</b>	老健局			<b>作成責任者</b>
<b>事業開始年度</b>	平成18年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	高齢者支援課			高齢者支援課長 佐藤 守孝
<b>会計区分</b>	一般会計			<b>政策・施策名</b>	IX-3-2 介護保険制度の適切な運営を図るとともに、質・量両面にわたり介護サービス基盤の整備を図ること			
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律附則第3条の規定によりなおその効力を有するものとされた同法第1条の規定による改正前の地域における公的介護施設等の計画的な整備等の促進に関する法律第5条			<b>関係する計画、通知等</b>	地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金及び地域介護・福祉空間整備推進交付金の交付について(平成24年7月17日厚生労働省発老0717第2号厚生労働事務次官通知) 地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金及び地域介護・福祉空間整備推進交付金の実施について(平成18年5月29日老発第0529001号厚生労働省老健局長通知)			
<b>主要政策・施策</b>	高齢社会対策、男女共同参画			<b>主要経費</b>	社会保障			
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地域包括ケアシステムの構築に向け、地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金と相まって行う先進的・モデル事業の実施のため、特に必要と認められる場合、設備やシステム等に要する経費に対して支援する。							
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	<p>下記の先進的事业支援特例交付金による先進的事业の実施のため、特に必要と認められる場合、設備やシステム等に要する経費を助成するために交付金を交付する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○高齢者と障害者や子どもとの共生型サービスを行う事業</li> <li>○「高齢者活力創造」地域再生プロジェクトの推進のための、地域における包括的なサービスを推進する事業</li> <li>○その他高齢者が居宅において自立した生活を営むことができるよう支援する事業</li> </ul> <p>※平成26年度で廃止、平成27年度から「医療・介護サービスの提供体制改革のための基金」事業へ移行。 ○複合型サービス事業所等の設置による地域のサービス資源と高齢者の住まいとの連携を推進する事業 ○都市型軽費老人ホーム等の開設のために必要な事業 ○介護療養型医療施設の改修等による老人保健施設等への転換整備に必要な事業 ○訪問看護ステーションの大規模化やサテライト型事業所の設置に要する事業</p>							
<b>実施方法</b>	補助							
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	1,310	1,110	800	200	200	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	▲ 8,133	▲ 58	58	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	1,310	1,568	8,875	258	200	
	執行額	1,320	1,274	8,184				
	執行率(%)	101%	81%	92%				
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度	
	-	-	成果実績	-	-	-	-	
	-	-	目標値	-	-	-	-	
	-	-	達成度	%	-	-	-	
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と24~26年度の達成状況・実績				
	地域包括ケアシステムの構築に向けた先進的・モデル事業の実施については、各市町村が作成する先進的事业整備計画に基づき実施しているため。			平成26年度に当該交付金により補助を行った先進的事业整備計画(設備整備等に関する事業)数は87件である。				
	代替目標	代替指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度	
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	地域包括ケアシステムの構築に向けた先進的・モデル事業実施の増加	先進的事业整備計画(設備整備等に関する事業)数	実績	件	132	126	87	
			目標値	件	100	100	66	
			達成度	%	132	126	131	
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	先進的事业整備計画(設備整備等に関する事業)数			活動実績	件	132	126	87
				当初見込み	-	-	-	-

単位当たり コスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	単位当たりコスト=X/Y			単位当たり コスト	百万円	2	2	2	3
	X:先進的事業整備計画に関する執行額(百万円) Y:先進的事業整備計画(設備整備等に関する事業) 数			計算式	X/Y	261百万円/132件	248百万円/126件	171百万円/87件	200百万円/66件
平成 27・ 28 年度 予算 内訳 (単 位: 百万 円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由					
	地域介護・福祉空間整備推進交付金	200	200						
計	200	200							

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	施設に必要な設備に対する助成を行うものであり、国民への福祉サービスの向上を図るため、国費を投入して推進すべき事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	全国的に介護基盤の施設整備を促進させるためには、設備も合わせて国が助成を行う必要がある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される「地域包括ケアシステム」を実現するための手段であり、優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	受益者(社福法人等)との負担関係は、一定の受益者負担があるため、妥当である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	市町村における先進的な取組等に対し、必要な経費を限定している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	市町村の整備事業に係る交付申請額が、計画の取り下げ等により予定額を下回ったため。	
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		-	-	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		-	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	事業所の計画に合わせて実施されている。	
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-	
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	地域介護・福祉空間整備推進交付金は、地域包括ケアシステムの構築に向け、各市町村が作成する先進的事業整備計画に基づく先進的・モデル事業の実施のための設備やシステム等に要する経費に対して支援するものであり、先進的事業整備計画に基づく地域支え合いセンターの施設整備等について交付する事業や、各市町村の介護保険事業計画に基づいて介護サービス量の増加を図るための整備等の支援を行う事業とは役割が異なっている。	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
厚生労働省老健局	833	地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金			
厚生労働省老健局	新27-042	医療・介護サービスの提供体制改革のための基金			
点検・改善結果	点検結果	各市町村が介護保険事業計画に基づき施設整備を実施したことにより、平成26年度における執行率は92%となり適切に執行されている。			
	改善の方向性	各市町村において地域包括ケアシステム構築に向けた先進的・モデル事業が効果的に実施されるよう、限られた予算の範囲の中で適切に予算執行を行っていく。			
外部有識者の所見					
平成26年度に行った大規模なケアシステム構築後の事業実施であるが、有効活用のためにも適正な執行が求められる。(長崎委員)					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現 り 状 通	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現 状 通 り	ご指摘を踏まえ、適正な執行に努めます。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	544	平成23年度	495	平成24年度	439
平成25年度	825	平成26年度	826		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働本省  
8,184百万円

〔市町村整備計画の採択〕



A. 地方厚生(支)局  
8,184百万円

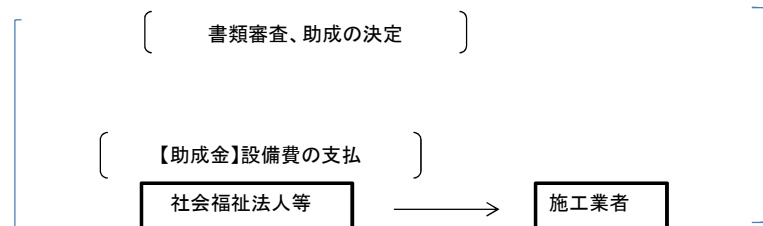
〔書類審査、交付決定〕



【交付】

B. 指定都市、中核市、  
市区町村<292団体>  
8,184百万円

(参考)



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位:百万円)

(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A. 関東信越厚生局			E.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	交付金	設備整備分	4,260			
	計		4,260	計		0
	B. 北九州市			F.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	補助金	施設開設準備経費助成特別対策事業	409.4			
	計		409.4	計		0

### 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	関東信越厚生局	地域介護・福祉空間整備推進交付金	4,260	-	-
2	東海北陸厚生局	地域介護・福祉空間整備推進交付金	1,032	-	-
3	東北厚生局	地域介護・福祉空間整備推進交付金	995	-	-
4	九州厚生局	地域介護・福祉空間整備推進交付金	865	-	-
5	近畿厚生局	地域介護・福祉空間整備推進交付金	594	-	-
6	北海道厚生局	地域介護・福祉空間整備推進交付金	231	-	-
7	四国厚生局	地域介護・福祉空間整備推進交付金	128.5	-	-
8	中国四国厚生局	地域介護・福祉空間整備推進交付金	78.3	-	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北九州市	施設開設準備経費助成特別対策事業	409.4	-	-
2	横浜市	施設開設準備経費助成特別対策事業	294.3	-	-
3	名古屋市	施設開設準備経費助成特別対策事業	281.7	-	-
4	京都市	施設開設準備経費助成特別対策事業	260.8	-	-
5	さいたま市	施設開設準備経費助成特別対策事業	168.8	-	-
6	船橋市	施設開設準備経費助成特別対策事業	165.4	-	-
7	柏市	施設開設準備経費助成特別対策事業	135.5	-	-
8	福岡市	施設開設準備経費助成特別対策事業	125.2	-	-
9	相模原市	施設開設準備経費助成特別対策事業	123.7	-	-
10	厚木市	施設開設準備経費助成特別対策事業	120	-	-